

岩手県海岸漂着物対策推進地域計画（仮称）

（素案）

令和 年 月

岩 手 県

目 次

1 岩手県海岸漂着物対策推進地域計画の基本的事項

- 1.1 計画策定の背景及び目的
- 1.2 地域計画の期間

◆ページ

ページ数は最終案
において記載

2 岩手県における海岸特性

- 2.1 自然的特性
 - (1) 海岸部における地形的特徴等
 - (2) 海岸部に流下する河川の現況
- 2.2 社会的特性
 - (1) 人口分布
 - (2) 自然公園
 - (3) 港湾・漁港施設
 - (4) レクリエーション施設

3 岩手県における海岸漂着物等の現状と課題

- 3.1 海岸漂着物等の現状
 - (1) 海岸漂着物等の漂着状況
 - (2) 海岸漂着物等の漂着要因
- 3.2 海岸漂着物対策の現状
 - (1) 海岸漂着物等の処理に関する県内の取組状況
 - (2) 海岸漂着物等の発生抑制に関する県内の取組状況
 - (3) 環境学習・普及啓発に関する県内の取組状況
- 3.3 海岸漂着物等に関する課題
 - (1) 海岸漂着物等の処理に関する課題
 - (2) 海岸漂着物等の発生抑制に関する課題
 - (3) 環境学習・普及啓発に関する課題

4 海岸漂着物対策の基本方針

- 4.1 目指す姿
- 4.2 海岸漂着物対策の基本方針

5 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及びその対策内容

- 5.1 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域の指定
- 5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容
 - (1) 海岸漂着物等の円滑な処理
 - (2) 海岸漂着物等の効果的な発生抑制
 - (3) 環境学習・普及啓発

6 関係者の相互協力及び役割分担に関する事項

- 6.1 海岸漂着物対策に関する関係者の相互協力
- 6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担

7 海岸漂着物対策の実施に当たって配慮すべき事項

- 7.1 モニタリングの実施
- 7.2 災害等の緊急時における対応
- 7.3 海岸漂着物対策活動推進員等の活用
- 7.4 地域計画の変更

1

岩手県海岸漂着物対策推進地域計画の基本的事項

1.1 計画策定の背景及び目的

- 我が国における海岸漂着物対策については、平成21年7月に制定された美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律（平成21年法律第82号。以下「海岸漂着物処理推進法」という。）、これに基づく「海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」（以下「国の基本方針」という。）等により行われてきた。
- しかし、全国的に、依然として多くの海岸漂着物が存在している。また、近年では、不適正な処理のため世界全体で年間数百万トンを超えて陸上から海洋に流出しているとされる廃プラスチック類や微細なプラスチック類（マイクロプラスチック¹）が生態系に与え得る影響等について、世界全体で取り組まなければならない地球規模の課題となっている。SDGs²（持続可能な開発のための目標）においても、「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」という目標が掲げられている。
- こうした状況等を背景として、平成30年6月には、漂流ごみ等の処理やマイクロプラスチック対策を盛り込む等の海岸漂着物処理推進法の改正が行われ、また、平成31年5月には、この法改正を踏まえ、流域圏で内陸から沿岸に渡る関係主体が一体となって海岸漂着物対策を行うこと等を盛り込んだ国の基本方針の変更が行われた。
- 本県においては、ふるさとの豊かな森、川、海を次の世代に引き継ぐことを目指して、平成15年に岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例（平成15年岩手県条例第64号。以下「森川海条例」という。）を制定し、河川流域ごとに策定した流域基本計画に基づき河川・海岸清掃を行う等、環境保全活動に取り組んできたところである。
- また、海岸漂着物を取り巻く前述の状況の変化等を踏まえ、平成30年度に策定した「いわて県民計画（2019～2028）」においては、森から川を経て海に至る健全な水循環が図られるよう、海岸漂着物の円滑な処理、県民等の参加による河川や海岸等の保全などの取組を進めることとしている。
- 平成23年3月に発生した東日本大震災津波では、防潮堤などの海岸保全施設が広範囲にわたって被災したほか、侵食や広域にわたる地盤の沈下により砂浜が消失するなど海岸の状況は大きく変化した。海岸保全施設の復旧・整備や砂浜の再生など、復旧・復興事業が進められ、被災前の姿を取り戻しつつある。
- プラスチックごみの回収・適正処理をこれまで以上に徹底し、ポイ捨て・不法投棄

¹ マイクロプラスチック：微細なプラスチック類のこと。一般に5mm以下のものをいう。含有・吸着する化学物質が食物連鎖中に取り込まれ、生態系に及ぼす影響が懸念されている。

² SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略語。2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。17の重要項目ごとの到達先を示した地球規模レベルでの目標（ゴール）が設定されている。

等による海洋流出の防止を進め、それでもなお環境中に排出されたごみについては、まず陸域での回収に取り組み、一旦海洋に流出したプラスチックごみについても回収に取り組むこと等、本県におけるこれまでの陸域・河川流域を含む廃棄物の発生抑制等の取組を一層推進し、被災前の姿を取り戻しつつある本県の海岸の良好な景観や環境の保全を図るため、海岸漂着物処理推進法第 14 条の規定に基づき、地域計画を作成する。

- 本計画では、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域とその内容、関係者の役割分担と相互協力に関する事項等を定め、海岸漂着物対策の基本的な方向性を示すものである。

1.2 地域計画の期間

この地域計画の計画期間は、令和元年度から令和 4 年度までの 4 年間とする。

なお、今後の社会経済情勢の変化、海岸漂着物処理推進法その他の制度の改正などを踏まえ、必要な見直しを行うものとする。

2

岩手県における海岸特性

2.1 自然的特性

(1) 海岸部における地形的特徴等

本県は、本州の北東部に位置し、東西約122km、南北約189kmと南北に長い楕円の形をしている。東は太平洋に面し、北は青森県、西は秋田県、南は宮城県に接し、その広さは15,275km²で北海道に次ぐ広大な面積を有している。

太平洋に面する延長約700kmの三陸海岸の海岸線は、美しく変化に富み、宮古市から南は沈降海岸で入り江の多いリアス海岸となっており、ワカメ、コンブ、カキ、ホタテガイ等の養殖業が盛んに行われ、ワカメの養殖とアワビ漁業全国有数の生産高を誇る。宮古市から北は隆起海岸で海食崖や海岸段丘が発達しており、観光資源としての評価も高く、自然鑑賞型観光やレクリエーションの場として活用するための展望台、野外活動施設、海水浴場、マリーナ等が整備されている。

(2) 海岸部に流下する河川の現況

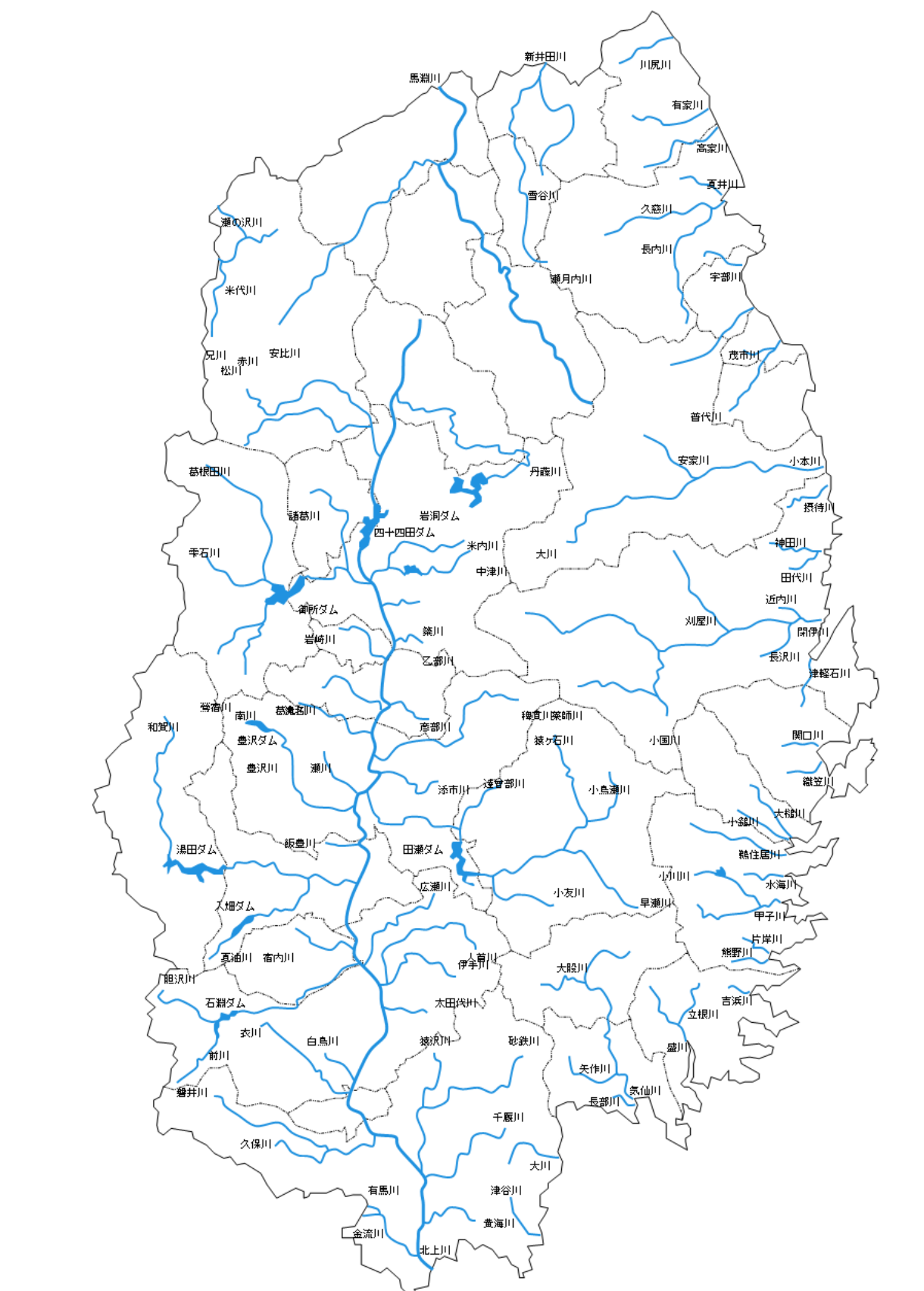
本県内には一級河川3水系があり、宮城県にそそぐ北上川、青森県にそそぐ馬淵川、秋田県にそそぐ米代川となっている。なお、本県下の海岸に流出する一級河川水系はない。

二級河川は、表◆に示すとおり45水系である。図1に主な河川の位置を示す。

表◆ 岩手県の二級水系一覧

水系名	延長（km）	河口のある自治体
新井田川	49.250	八戸市（青森県）
川尻川	12.000	洋野町
有家川	16.800	洋野町
高家川	22.100	洋野町、久慈市
久慈川	27.609	久慈市
玉の脇川	1.500	久慈市
宇部川	6.982	野田村
米田川	1.650	野田村
安家川	27.928	野田村
普代川	23.427	普代村
明戸川	3.000	田野畑村
平井賀川	1.800	田野畑村
松前川	9.700	田野畑村
小本川	48.655	岩泉町
摂待川	8.509	宮古市
田代川	12.327	宮古市
閉伊川	75.655	宮古市
八木沢川	1.900	宮古市
津軽石川	13.091	宮古市
重茂川	2.700	宮古市
大沢川	5.700	山田町
関口川	4.400	山田町
織笠川	7.400	山田町
大槌川	12.500	大槌町
小槌川	11.782	大槌町

水系名	延長（km）	河口のある自治体
鵜住居川	23.127	釜石市
水海川	3.900	釜石市
甲子川	20.700	釜石市
片岸川	3.819	釜石市
熊野川	8.000	釜石市
吉浜川	2.350	大船渡市
浦浜川	1.650	大船渡市
泊川	1.000	大船渡市
甫嶺川	3.300	大船渡市
綾里川	3.600	大船渡市
合足川	1.000	大船渡市
後の入川	1.200	大船渡市
盛川	10.800	大船渡市
須崎川	2.200	大船渡市
船河原川	0.700	大船渡市
浜田川	3.700	陸前高田市
気仙川	40.037	陸前高田市
長部川	3.100	陸前高田市
大川	12.000	気仙沼市（宮城県）
津谷川	5.500	気仙沼市（宮城県）



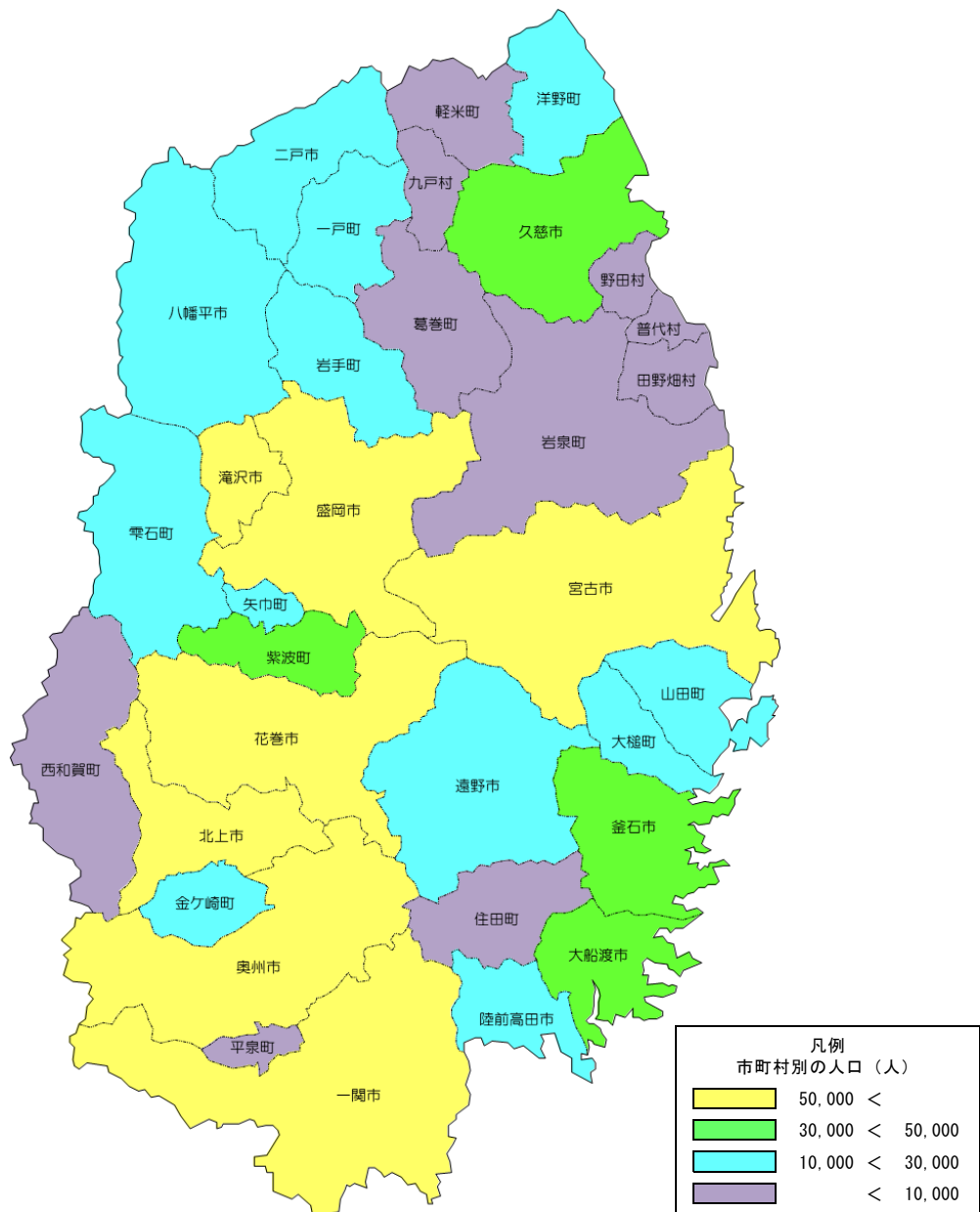
2.1 社会的特性

（1）人口分布

本県の総人口は、平成31年1月現在、約125万人であり、そのうち沿岸12市町村の人口は約24.2万人となっており、県人口の約19%を占めている。

沿岸市町村では宮古市が約5.3万人で最も多く、次いで大船渡市が約3.7万人、久慈市が約3.5万人、釜石市が約3.4万人となっている。

また、内陸部では、宮城県にそそぐ北上川の流域8市7町の人口は県人口の約75%、青森県にそそぐ馬淵川の流域1市2町の人口は約4%を占めている。



出典：「住民基本台帳年報」（岩手県）

図◆ 市町村別人口分布図
（平成31年1月1日現在）

（２） 自然公園

本県の海岸沿岸域における自然公園は表◆に示すとおりであり、11市町村にかけて「三陸復興国立公園」に指定されている。宮古市から北部は隆起性の段丘海岸、南部は沈降性の典型的なリアス海岸となっており、良好な自然景観を有するとともに、三陸復興国立公園には毎年、約550万人もの人々が訪れる。

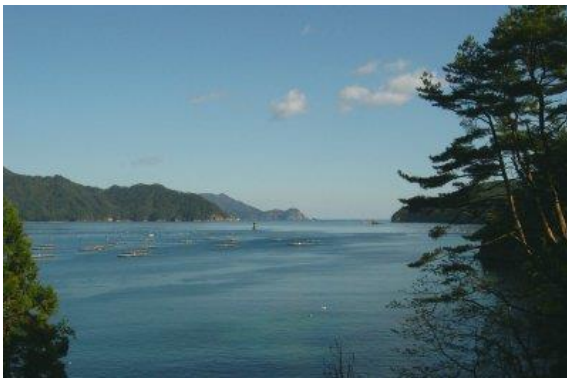
また、釜石市、大船渡市、住田町にかけての「五葉山県立自然公園」、陸前高田市、一関市にかかる「室根高原県立自然公園」、遠野市、花巻市、宮古市にかかる「早池峰国定公園」、久慈市、葛巻町にかかる「久慈平庭県立自然公園」、岩泉町、盛岡市にかかる「外山早坂高原県立自然公園」が存在する。

これらの自然公園が存在する地域では、海岸漂着物が集積することによって貴重な自然景観が損なわれるおそれがある。



出典：「いわてデジタルマップ」
<https://www.sonicweb-asp.jp/iwate/>

図◆ 自然公園位置図



山田町船越から大浦への町道から見る
 陸中海岸国立公園
 （山田湾と山田湾入口の景観）



大船渡市末崎町赤土倉地内
 基石海岸遊歩道穴通磯展望台から見る基
 石海岸・穴通磯の景観

出典：「いわての残したい景観」（岩手県都市計画課ホームページ）
<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s16Kekan/top.html>

写真◆ 自然公園の状況（三陸復興国立公園）

表◆ 沿岸部の自然公園一覧（1/2）

公園の種類	公園名	関係市町村	面積 (ha)	公園の特徴	指定 年月日
国立公園	三陸復興	久慈市 野田村 普代村 田野畑村 岩泉町 宮古市 山田町 大槌町 釜石市 大船渡市 陸前高田市	11,232	<p>昭和30年に指定された陸中海岸国立公園は、岩手県の北部久慈市から南部の陸前高田市、さらに宮城県の一部を含む海岸地域で、多くの人に親しまれてきたが、平成23年3月11日の東日本大震災津波により大きな被害を受けた。平成25年、再生の願いをこめて、名称に「復興」を含め、青森県、宮城県の区域を広げて再指定された。</p> <p>宮古市から北部は隆起性の段丘海岸、南部が沈降性の典型的なリアス海岸となっており、特に北部は、大規模な断崖と岩礁景観が連続するわが国を代表する海岸景観である。</p>	2013.5.24
国定公園	早池峰	遠野市 花巻市 宮古市	5,463	<p>北上高地の中央部に位置し、早池峰山とその南に対峙する薬師岳を中心とした公園である。早池峰山と薬師岳の山頂は直線距離にして約3kmほどであり、早池峰山の地質は蛇紋岩、対する薬師岳は花崗岩であり、その植物群も全く異なっている。</p>	1982.6.10
県立 自然公園	五葉山	釜石市 大船渡市 住田町	5,918	<p>北上高地南部の高峰五葉山とこれに接する大窪山一帯を地域とする公園で、五葉山はハクサンシャクナゲ、レンゲツツジの群落、コメツガの原生林が美しく、北限のホンシユウジカの生息地としても有名である。</p> <p>また、ツツジ科のゴヨウザンヨウラクが固有種とされている。</p>	1966.6.1

表◆ 沿岸部の自然公園一覧（2/2）

公園の種類	公園名	関係市町村	面積 (ha)	公園の特徴	指定 年月日
県立 自然公園	室根高原	陸前高田市 一関市	1,495	北上高地の南端、宮城県に接する地域にある室根山を中心とした公園で、頂上は展望に優れ、パラグライダーなどスカイスポーツのメッカとなっている。 また、国民休養地にも指定されている。	1974. 6. 4
	久慈平庭	久慈市 葛巻町	1,844	久慈川に沿った久慈溪流と、平庭峠を中心とした高原地域の2地域からなっており、それぞれ溪流景観、シラカバ林及びレンゲツツジの群落が美しく、自然を楽しむことができる。	1961. 5. 8
	外山早坂	岩泉町 盛岡市	9,333	岩洞湖を中心とした地域と、早坂峠を中心とした地域の2地域からなる公園である。岩洞湖の北西には美しい稜線を持つ姫神山があり、岩洞湖の人工美と姫神山の自然美の調和した景観を望むことができる。	1961. 5. 8

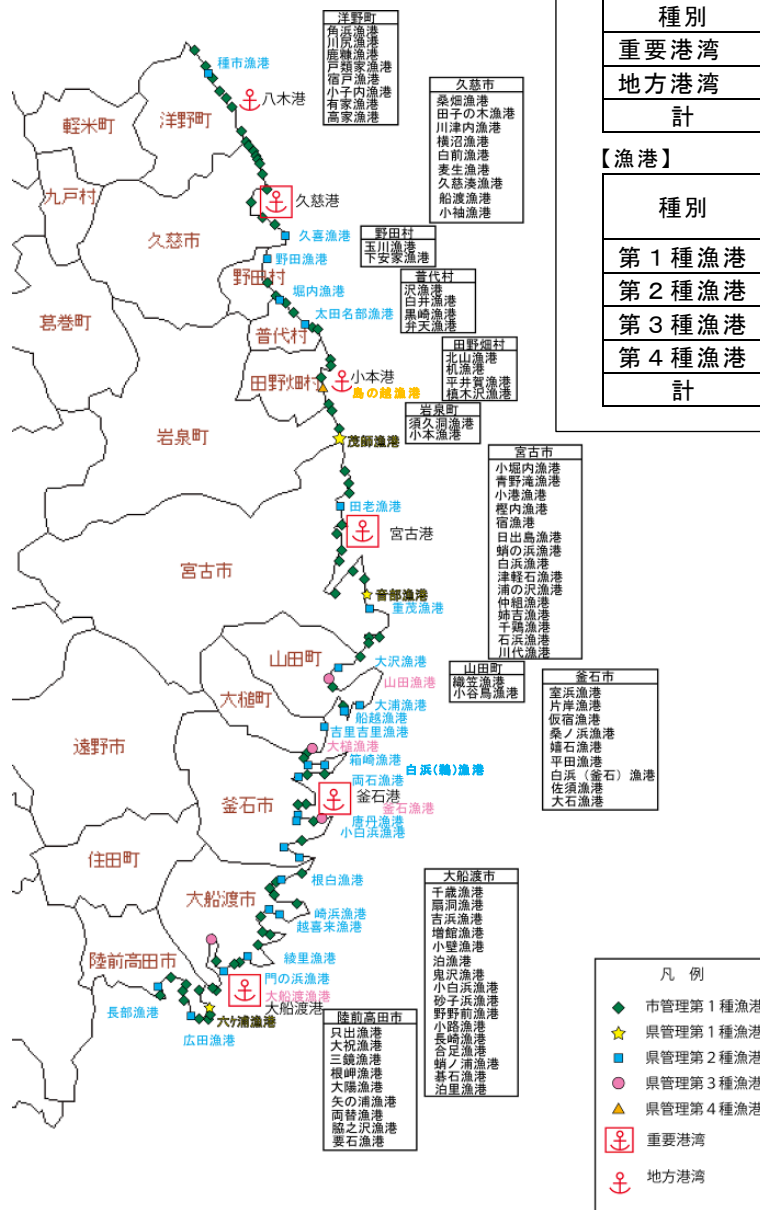
出典：「いわての自然公園」

(<https://www.env.go.jp/park/sanriku/>)

(<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/shizen/shizen/shizenkouen/1005441.html>)

（3） 港湾・漁港施設

本県には、久慈港、宮古港、釜石港及び大船渡港の4つの重要港湾並びに八木港及び小本港の地方港湾がある。また、市町村管理の漁港が80、県管理の漁港が31、計111の漁港が存在し、港湾・漁業活動が盛んに行われている。



出典：「三陸北沿岸海岸保全基本計画 三陸南沿岸海岸保全基本計画 計画編」（平成15年岩手県）

図◆ 港湾・漁港位置図

（４）レクリエーション施設

本県では、海水浴、キャンプ、釣り、サーフィンなどの様々な海洋性レクリエーションが盛んである。活動拠点となる海水浴場、キャンプ場、海浜公園は東日本大震災により被災したものの、毎年少しずつ再開している。

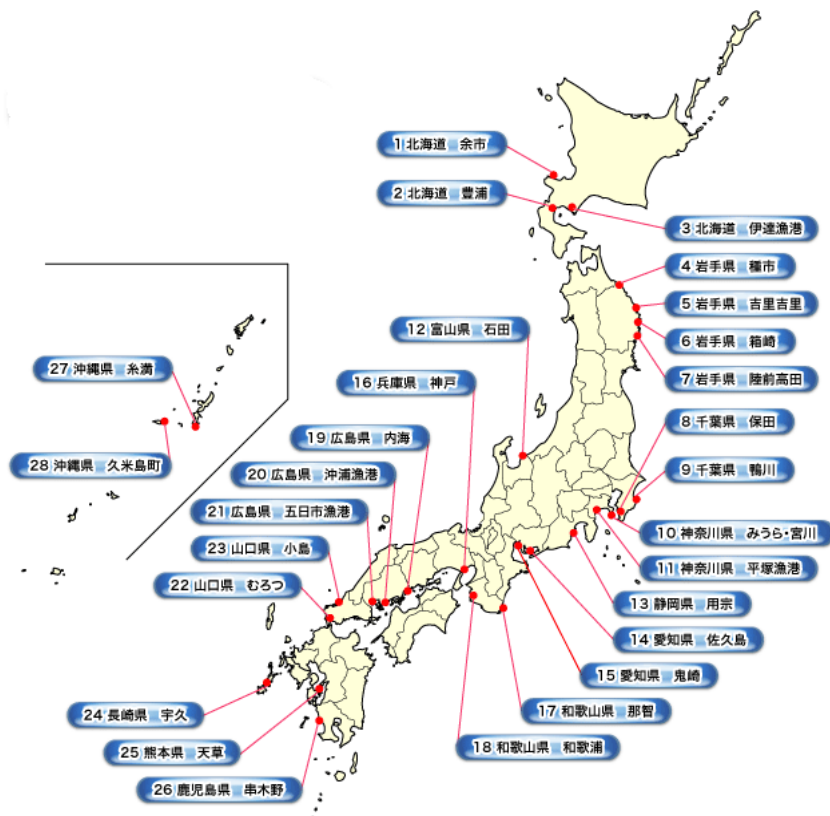
ア 海水浴場

海水浴場が存在する地域では、海岸利用に伴い廃棄物が発生しやすく、また、海岸漂着物が海岸利用の妨げになるおそれがある。

【◆表 主な海水浴場】

イ フィッシャリーナ

海洋性レクリエーションの多様化に伴い、プレジャーボートによる漁港利用の需要が増大したこと等を踏まえ、漁業活動のための区域と海洋性レクリエーションのための区域とを分離した施設であるフィッシャリーナ³が東北地方では岩手県のみ



図◆ 全国のフィッシャリーナ位置図

出典：「公益社団法人全国漁港漁場協会」（<http://www.gyokou.or.jp/fisharena/index.html>）

³ フィッシャリーナ：「フィッシュ（Fish）」と「アリーナ（Arena）」を組み合わせた造語であり、漁港内に設置されている漁船以外の船舶（プレジャーボート）専用の係留保管施設及び周辺の環境施設のこと。

(写真)	(写真)
種市フィッシャリーナ（洋野町）	吉里吉里フィッシャリーナ（大槌町）
(写真)	(写真)
箱崎フィッシャリーナ（釜石市）	フィッシャリーナ陸前高田（陸前高田市）

写真◆ フィッシャリーナの状況

- 社会的特性の一つとして、「三陸ジオパーク」に関する記述の追加
 （「（２） 自然公園」の次）

3

岩手県における海岸漂着物等の現状と課題

3.1 海岸漂着物等の現状

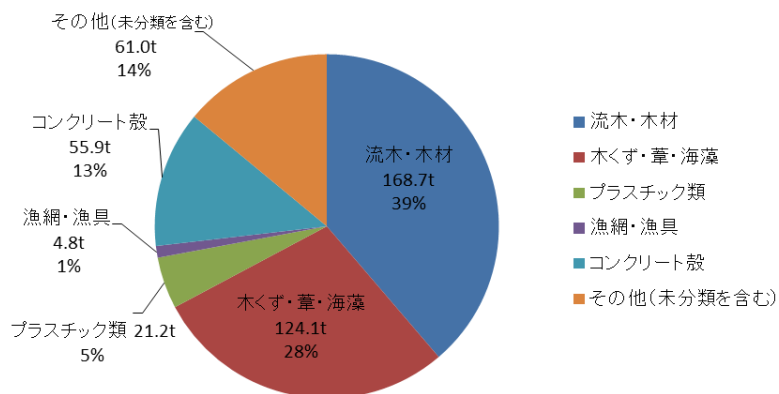
(1) 海岸漂着物等の発生等の状況

本県では、東日本大震災津波により大量の災害廃棄物（がれき）が海域に流出したこと、また、防潮堤などの海岸保全施設の多くが被災し、その復旧・復興工事が行われていたことから、震災後の数年間は海岸漂着物等の量や内容を把握することは困難であった。そのため、海岸漂着物等の漂着状況に関するデータが少ない。

その後、災害廃棄物の処理が完了し、海岸保全施設の復旧・復興が進んだことから、海水浴場の再開など海岸の利用が行われるようになってきた。このような状況を受け、平成30年度に各海岸管理者等において海岸漂着物などの状況調査を行った。

この調査結果では、流木が多くを占め、その他は^{あし}葦、^{かいや}萱、海藻、プラスチック類、コンクリート殻、漁具等が確認されており、全体として約2,178m³であった。

また、海岸の管理上支障があるものとして、平成30年度に回収・処分された海岸漂着物等の総量は約436 t となっており、流木・木材、木くず・^{あし}葦・海藻等の自然物が292.8 t で全体の約67%を占めており、プラスチック類が21.2 t、漁網・漁具が4.8 t、コンクリート殻が55.9 t、未分類が61.0 t となっている。



図◆ 県内で回収・処分された海岸漂着物等の内訳

(2) 海岸漂着物等の漂着要因

平成30年度の調査結果において多くを占めている流木・木材、木くず・^{あし}葦については、県内沿岸部の河川から海域に流出し、海藻、漁網・漁具については、風浪等により県内外の沿岸部から漂流したものと思われる。

また、コンクリート殻については、東日本大震災津波により流出した瓦礫が潮流等により海岸に漂着したものと思われる。

上記以外のプラスチック等の海岸漂着物等については、発生源を推定できる情報が少ないことや分布に傾向が見られないことから漂着要因を推定することが困難であった。

3.2 海岸漂着物対策の現状

（１） 海岸漂着物等の処理に関する県内の取組状況

ア 海岸管理者等による処理

（ア） 日常管理における処理

海岸管理者、港湾管理者及び漁港管理者は、定期的に行うパトロールのほか、港湾、漁港利用者からの情報提供等により把握した海岸漂着物等については、維持管理上支障とならないよう処理を行っている。

（イ） 災害関連事業等による処理

洪水、台風等により大量の流木やごみ等が海岸に漂着し、海岸保全施設等の機能を阻害する場合で漂着量が 1,000m³以上のものについては、国の補助事業である「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」を活用して処理を行っている。

また、当該事業の採択要件に満たない規模の流木等については、「県単独災害復旧事業」により処理を行っている。

イ ボランティア等による清掃活動

（ア） 国土交通省では毎年 7 月を『海岸愛護月間』として、海岸の清掃やイベント等を通して海岸愛護活動を展開しており、県内においても、海岸愛護月間中に市町村などが主催してボランティア等による海岸清掃活動が行われている。

東日本大震災津波以前は、表◆に示すとおり、多い年には15海岸で延べ3千人以上のボランティア等が参加し海岸清掃活動が行われていたが、東日本大震災津波以降は海岸清掃が行われない期間があった。しかし、近年の海水浴場の再開などもあり、平成30年度は、表◆に示すとおり陸前高田市の大野海岸など3海岸で清掃活動が行われている。

（イ） 県では、「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」により、県が管理する河川や海岸において地元自治会等が行う清掃や美化等のボランティア活動を支援している。制度活用団体数の推移は、表◆に示すとおり東日本大震災津波後は一時減少したものの、その後は増加傾向にあり、平成30年度には62団体がこの制度を活用して河川の清掃活動を行っている。

表◆ 東日本大震災津波以前の海岸愛護月間中の清掃活動状況

年度	実施海岸数	実施件数	参加延べ人数
H14	9	14	2,201 人
H15	14	15	1,480 人
H16	11	13	1,672 人
H17	15	18	3,400 人
H18	8	13	1,179 人
H19	5	5	500 人
H20	7	—	—
H21	11	13	1,582 人

表◆ 平成30年度海岸愛護月間中に実施された清掃活動

名 称	海岸名	主 催	参加人数
大野海岸清掃	大野海岸	陸前高田市など	200 人
普代浜海岸清掃	宇留部海岸	普代村	25 人
明戸浜ボランティア清掃	明戸海岸	田野畑村	9 人

表◆ いわたの川と海岸ボランティア活動等支援制度活用団体数（単位：団体）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
河 川	42	48	25	32	37	44	59	61	60	62
海 岸	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0
計	45	50	25	32	37	44	59	61	60	62

ウ 東日本大震災津波により発生した災害廃棄物等の処理

東日本大震災津波により大量の災害廃棄物等が発生したが、そのうち、港湾及び漁港内に流出し船舶の航行等に支障を及ぼすものについては「災害復旧事業」により処理し、漁場等に流入・堆積し漁業活動の支障となるものについては国の「漁場復旧対策支援事業」を活用して撤去した。

また、上記以外の場所に堆積し、生活環境に支障がある災害廃棄物については「災害等廃棄物処理事業」を活用して処理し、平成26年3月に処理が完了した。

（２） 海岸漂着物等の発生抑制に関する県内の取組状況

ア 流域の連携による環境保全活動の推進

森川海条例に基づき、各広域振興局・保健福祉環境センター単位で、流域の特性に応じた総合的かつ長期的な目標及び施策の方向等を内容とする流域基本計画の策定に取り組み、県内の全ての流域において計画が策定されている。

計画の実現に向け、流域ごとに住民、事業者、NPO、行政機関等を構成員とする流域協議会（17協議会）を設置し、関係機関が連携して計画を推進することとしており、河川や海岸等の清掃、植林や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動のほか、水生生物調査等を通じた環境学習による人材育成など、住民参加による様々な環境保全活動が実施されている。

表◆ 流域基本計画の策定状況

年度	策 定 計 画
H16	花巻（豊沢川）、北上（和賀川）、宮古（閉伊川・小本川）、久慈（久慈川）
H17	奥州（北上川、胆沢川）、花巻（葛丸川）、遠野（猿ヶ石川）、一関（磐井川、金流川、太田川、砂鉄川、千厩川、黄海川、大川・津谷川）、釜石（大槌川・小槌川・鶴住居川・水海川・小川川・甲子川・片岸川・熊野川）、久慈（洋野町流域）、二戸（馬淵川・新井田川）
H18	盛岡（北上川上流、米代川・馬淵川上流）、花巻（稗貫川、猿ヶ石川）、大船渡（三陸町流域、盛川、気仙川）、久慈（野田村・普代村流域）

表◆ 活動団体及び事業数

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
団体数	662	701	661	651	661	644	612
事業数	480	620	683	960	866	810	839

表◆ 流域基本計画に基づく主な環境保全活動の実績

久慈地域流域基本計画	清掃活動（くじ川の会） ・ H29 ごみ回収量：軽トラック2台分、タイヤ2本ほか ・ H30 ごみ回収量：70リットル入りゴミ袋9袋分
宮古・下閉伊地域流域ビジョン	海浜清掃活動（宮古湾海事振興会）：7/14、12名参加
	自然公園クリーン作戦（浄土ヶ浜をきれいにする会）：7/14、133名参加
	金浜海岸清掃活動（宮古市立高浜小学校）：6/14、61名（小学生43名、教職員14名、海保4名）参加
	みちのく潮風トレイルをきれいにしよう！（浄土ヶ浜ビジターセンター運営協議会）：6/30、20名参加 10/21、20名参加
大船渡湾水環境保全計画	湾内清掃船「さんご丸」による清掃活動 （大船渡湾内から回収したごみの処理量） ・ H29 22,820kg ・ H30 4,400kg
大船渡市三陸町地域流域基本計画	各団体等における海岸清掃活動 ・ H29 5回、332名（綾里中、越喜来中、浦浜地区・甫嶺地区の漁業関係者） ・ H30 7回、389名（綾里中、越喜来中、吉浜中、浦浜地区・甫嶺地区の漁業関係者、崎浜地区住民）
気仙川流域基本計画	気仙川一斉清掃（気仙川清流化推進協議会） ・ H29 1回、6,020kg ・ H30 1回、7,000kg

イ 環境美化活動

県は、昭和59年に「クリーンいわて運動推進要綱」を定め、環境美化活動の実践により、ごみの散乱を防止し住環境の清潔を保持するとともに、廃棄物の発生を抑

制し、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進するため、「クリーンいわて運動」を実施している。

表◆ ポイ捨て・不法投棄・散乱ごみの回収に関する調査（平成30年度）

	市町村が自ら実施した清掃・回収活動で回収された量	市町村が把握している町会、市民団体、事業者などが実施した清掃・回収活動で回収された量
県内市町村	約49.6 t	約137.7 t

【写真◆ 活動状況の写真等】

ウ エコショップいわて認定制度

ごみ減量化を進めるためには流通から消費段階における対策が必要であることから、平成16年度に本県独自の「エコショップいわて認定制度」を創設し、ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む小売店（エコショップ）や飲食店（エコレストラン）の認定を行うとともに、優れた実績を挙げた店舗や先駆的な取組を実施している店舗等を「エコショップいわて優良事例」として表彰する等により、レジ袋の削減や食品トレー等の店頭回収など各店舗における自主的な取組を促進している。

【認定状況（平成31年3月末現在）】

エコショップいわて：224店舗、エコレストランいわて：6店舗

【表◆ 優良事例の取組例】

エ 廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者に対する支援

（ア） 岩手県再生資源利用認定製品制度

循環型地域社会の形成に関する条例（平成14年岩手県条例第73号）に基づき、廃棄物等の再生資源を利用した、一定の基準を満たす優良なリサイクル製品を認定し、県が優先的な利用に努めるとともに、県民、事業者、市町村等に積極的な利用を促すことにより、廃棄物の減量、リサイクル製品の需要拡大と資源の有効利用の促進に取り組んでいる。

【主な認定状況（平成31年3月末現在）】

コンクリート二次製品（溶融スラグ利用）71製品、木製工作物46製品

（イ） 産業・地域ゼロエミッション推進事業

環境に配慮した事業活動を促進し、環境産業の育成を図りながら、産業廃棄物等の減量化及びリサイクル等を推進することを目的として、平成15年度から、県内の事業者等が行う、主に県内で排出される産業廃棄物等の発生抑制等に係る事業活動に要する経費への補助を行っている。県内の事業者から排出される廃プラスチックの再生ペレット加工など、廃プラスチック類の再資源化、減量化等の取組に対しても、これまで12件の補助を行っている。

【平成15年度から平成30年度までの補助事業の概要】

補助事業数	事業費（百万円）	補助額（百万円）
109	約2,068	約730

オ 農業用廃プラスチックの適正処理の推進

農業用廃プラスチックは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）に規定する産業廃棄物であるが、農協、市町村、県等で構成する各地域協議会（20組織）が中心となり、地域的な回収処理体制を整備し、適正処理に向けた取組が行われている。

カ 不法投棄の防止

県では、不法投棄の防止を図るため、6月と10月を不法投棄追放月間に設定し、以下の各事業を実施している。

（ア） 不法投棄監視パトロールの実施

広域振興局等管内毎に警察署、海上保安部、市町村、岩手県産業資源循環協会等を構成員とした合同会議により、不法投棄防止のための効果的な監視等の方策を検討し、合同パトロールを実施している（H30：7箇所、H29：8箇所）。

（イ） 青森・秋田・宮城県境合同会議・合同パトロールの実施

青森・秋田・宮城県に接する広域振興局等において、隣接する県の地方機関と合同でパトロールを実施している（H30：4箇所、H29：4箇所）。

（ウ） 産業廃棄物適正処理指導員（産廃Gメン）による活動

県内に産業廃棄物適正処理指導員を配置し、不適正処理の調査及び適正処理に向けた指導をしている（H30：11名）。

（エ） 広域連携によるスカイパトロールの実施

北海道、東北6県及び新潟県と連携し、県警本部及び釜石海上保安部の協力を得て、ヘリコプターによるスカイパトロールを広域的に実施している（本県のH30実績 2日間・18地点調査）。

キ 治山事業における流木災害防止対策の推進

国の「流木災害防止緊急治山対策プロジェクト」に基づいて、県では、平成29年度から治山ダムの新設と、これに併せて土石流等で流木化するおそれのある立木等の除去などを実施している。

ク 河川における立木除去の推進

河川内の樹木は出水時に流下の支障となるだけでなく、流木となり流出するおそれがあることから、県が管理する河川において、計画的に河川内の立木等の除去を行っている。

（3） 環境学習・普及啓発に関する県内の取組状況

ア 学校における環境学習の推進

学校における環境学習の支援を図るため、海をはじめとした北東北のすばらしい自然の紹介や、暮らしの中での3Rに関する内容を掲載した、児童向け環境副読本

「あかるい未来につなぐ 大切なふるさと&地球」を作成し、県内の小学5年生全員に配布している。

【写真◆ 環境副読本】

イ 多様で身近な環境学習機会の提供・支援、普及啓発

(ア) 環境学習交流センターによる取組

県内の環境活動拠点施設として、平成18年4月1日に県民情報交流センター（アイーナ）に環境学習交流センターを設置し、環境情報の収集提供、環境学習の支援及び環境保全活動の支援を行っている。

表◆ 環境学習交流センター利用者数 (人)

H26	H27	H28	H29	H30
41,497	41,467	45,905	43,048	45,010

(イ) 環境アドバイザーの派遣

県民の身近な環境学習を支援するため、県内の各地域で開催される環境問題の研修会等に、環境アドバイザーとして知事が委嘱した有識者を派遣する環境アドバイザーの派遣業務を平成3年度から行っている。

(ウ) 出張環境学習会の開催

環境学習広報車（愛称「エコカーゴ」）を活用した出張環境学習会を実施し、地域における環境学習を支援している。

(エ) 水生生物による水質調査

調査は、川底に棲み、肉眼で見ることができる大きさの様々な生き物（カゲロウやサワガニなど）の生息状況を調べ、その結果から川の水質を把握するものであり、手軽に誰でも参加できることから、小学生から大人まで広く水質保全意識を啓発する学習教材として有効である。

本県の調査参加人数は例年全国上位であり、平成29年度の参加人数は3,912人で全国3位であった。

ウ 普及啓発活動

海上保安庁第二管区海上保安本部の八戸及び釜石の各海上保安部においては、小中学生を対象とした図画コンクールや幼稚園児向けの環境教室、小中学生との海浜清掃などを行っている。

また、令和元年度から、環境省と日本財団による全国一斉でのアクションである「海ごみゼロウィーク」が行われ、本県においても海岸の清掃活動等が実施されたところである。

【表◆ 海ごみゼロウィークにおける主な活動】

岩手県海岸漂着物対策推進地域計画（素案）

実施主体	協力主体	事業名等	実施日等	場 所	事業概要	参加人員
釜石市	釜石市社会福祉協議会、釜石市職員退職者の会、釜石海上保安部	「ラグビーワールドカップ2019 TM 」開催100日前市職員による春季クリーンアップ活動	6月5日	市役所及び市関連施設周辺、市街地（東部地区）	釜石市役所職員及び活動の趣旨に賛同する団体のボランティアによる清掃活動	市職員及び賛同団体職員／約480人
久慈市	市内小中学校・事業者等	クリーンいわて・くじ530運動	5月30日～6月30日	市内全域	市内の市内小中学校及び事業者等による清掃活動	小中学校約2,000人 事業所等約360人
洋野町立種市小学校	洋野町	海岸清掃	6月5日	種市漁港付近	海岸等の清掃活動	小学生約60人
一戸町	各町内会、地域団体	馬淵川・ふるさとクリーンデー	6月2日	馬淵川河川敷等	河川漂着ごみ・不法投棄清掃活動	河川流域住民約300人

【写真◆ 海上保安庁の取組】

3.3 海岸漂着物等に関する課題

（１） 海岸漂着物等の処理に関する課題

- 東日本大震災津波後の数年間は、津波により大量の災害廃棄物が流出したことや海岸部では海岸保全施設等の復旧・復興工事が行われ、海岸漂着物等の量や内容を把握することが困難であったため、海岸漂着物等のデータが少ない。モニタリング調査等により、海岸漂着物の状況の把握が必要である。
- 東日本大震災津波以前は、海岸愛護月間等とあわせて海岸清掃やイベント等が行われていたが、東日本大震災津波により海水浴場が休止するなど海岸の利用が減ったことが影響し、海岸清掃等の活動が減っている。
- 海岸清掃については、ボランティアの活動によるところが大きいが、県が実施している「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」を活用し河川清掃を実施する団体数は増加傾向なのに対して、海岸の清掃活動等を行う団体数は少ない。
- ボランティアによる清掃活動は人力によるものが多く、流木などの大型の海岸漂着物等を処理することは困難である。また、人や車両が立ち入れない場所に海岸漂着物等が漂着した場合、回収が困難である。
- 地域住民による河川清掃が行われているが、人口減少や高齢化により住民の負担感が増し、作業面積が減少傾向にある。
- 海岸漂着物等の多くを占める流木等は、台風や大雨の際の洪水に伴って河川から海域に流出することが多く、漁業などの生産活動に支障が生じるため処理に当たっては緊急的な対応を要する。
- 回収した海岸漂着物等は海水を含むため、処理が困難となる場合がある。

（２） 海岸漂着物等の発生抑制に関する課題

- 海岸漂着物等の発生要因を特定することは困難であり、モニタリング調査等の結果を踏まえ、漁具やプラスチック類、生活系ごみなどの漂着物の発生の状況の把握が必要である。
- 海岸に至る河川流域における清掃活動の実施など内陸地域と沿岸地域が一体となった施策の実施、廃棄物の発生抑制等の３Ｒを推進するための普及啓発、ポイ捨て・不法投棄を防止するための対策の徹底が必要である。使い捨てプラスチックについては、環境中で砕けマイクロプラスチックに変化して回収が困難となる前に円滑に処理する必要があるほか、その排出の抑制を図ることが重要である。
- （再掲）地域住民による河川清掃が行われているが、人口減少や高齢化により住民の負担感が増し、作業面積が減少傾向にある。
- 治山事業や河川における流木発生対策では、予定している箇所について計画的に事業を実施することが必要である。

（３） 環境学習・普及啓発に関する課題

- 児童・学生等に対しては、その意識の高揚を促進するため、環境学習の一環として小中学校と連携したごみの回収活動等の実施が必要である。

- 海岸漂着物発生の要因の一つとして、生活系ごみを始めとした身近なごみが、河川などの水域を経由して海岸等に漂着することが指摘されており、海岸漂着物等の発生抑制を図るためには、日常生活に伴って身近に発生するごみ等の散乱を防止することが重要である。
- 海洋プラスチックごみは、陸域で発生したごみが河川などの水域を経由する等して海域に流出又は飛散することに鑑み、海洋プラスチックごみ問題の正しい理解を促しつつ、行動への気運を醸成することが重要である。

4

海岸漂着物対策の基本方針

4.1 目指す姿

国の基本方針の変更、森川海条例によるこれまでの本県の実組等を踏まえ、本県における海岸漂着物対策の目指す姿を以下のとおりとする。

森から川を経て海に至る流域全体が一体となって河川や海岸の環境美化、3Rの推進などに積極的に取り組み、海岸の良好な環境が保たれています。

4.2 海岸漂着物対策の基本方針

目指す姿を実現するため、以下の基本方針で海岸漂着物対策に取り組む。

1 海岸漂着物等の円滑な処理

- 海岸管理者等は、その管理する海岸の土地において、その清潔が保たれるよう、海岸漂着物等の処理のための必要な措置を講じるものとする。
- 海岸管理者等は、海岸漂着物等の処理に当たっては、必要に応じ、市町村と連携を図るとともに、海岸漂着物等の多くが他の都道府県の区域から流出したものであることが明らかであると認められる場合における都道府県知事への協力要請等、都道府県との連携を図るものとする。

2 海岸漂着物の効果的な発生抑制

- 国内に由来して発生する海岸漂着物等は、山、川、海へとつながる水の流れを通じて海岸に漂着等したものであることを踏まえ、流域圏の内陸地域と沿岸地域が一体となって、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律などの各種リサイクル法の適切な実施を始めとする3Rの推進を図り、日常生活や事業活動によって発生した海岸漂着物等となり得るごみ等の発生抑制に努める。
- 海洋プラスチックごみ対策としては、環境中で砕けマイクロプラスチックに変化して回収が困難となる前に円滑に処理する必要があるほか、その排出の抑制を図ることが重要であることから、違法行為であるポイ捨て・不法投棄の撲滅を徹底するとともに、使い捨てのプラスチック製容器包装品のリデュースなどによる経済的・技術的に回避可能なプラスチック類の使用の削減、リユース容器・製品の利用促進等により、廃プラスチック類の排出の抑制等に努める。

3 環境学習・普及啓発

- 海岸漂着物等の円滑な処理やその発生抑制について、海岸の環境保全等に関する環境学習やエシカル消費⁴等の消費者教育の推進に必要な施策を講ずるよう努める。

⁴ エシカル消費：地域の活性化や雇用なども含む、人や社会、環境に配慮した消費行動（倫理的消費）

- 地域住民や民間団体等に対し、地域における海岸漂着物等の実態や海岸漂着物対策の実施状況等に関して積極的かつ効果的な周知を図る。

4 多様な主体の適切な役割分担と連携の確保

- 国や地方公共団体のほか、県民や民間団体、事業者、研究者等の多様な主体が、適切な役割分担の下でそれぞれの立場から積極的に取組を進めるとともに、各主体が相互に情報を交換しつつ連携・協力を図る。

5

海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及びその対策内容

5.1 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域の指定

- 国の基本方針においては、海岸漂着物等が海岸及び沿岸海域に集積することにより海岸における社会活動や良好な景観及び環境の保全に特に支障が生じるおそれがあり、重点的に対策を講ずることが必要とされる地域（重点区域）の設定に際しては、「地域でみられる海岸漂着物等の量及び質のほか、海岸の地形、景観、生態系等の自然的条件や海岸や海底の利用の状況、経済活動等の社会的条件について総合的に検討することが望まれる」とされている。
- これを踏まえ、本県の沿岸を以下の4つの項目に基づき検討した結果、本県の沿岸は全て①～④のいずれかの項目に該当し、海岸漂着物対策を重点的に推進する必要があることから、本県沿岸全域を重点区域とする。

① 【景観・環境】

国立公園や自然公園など、景観や自然環境に配慮が必要と認められる区域

② 【港湾・漁港】

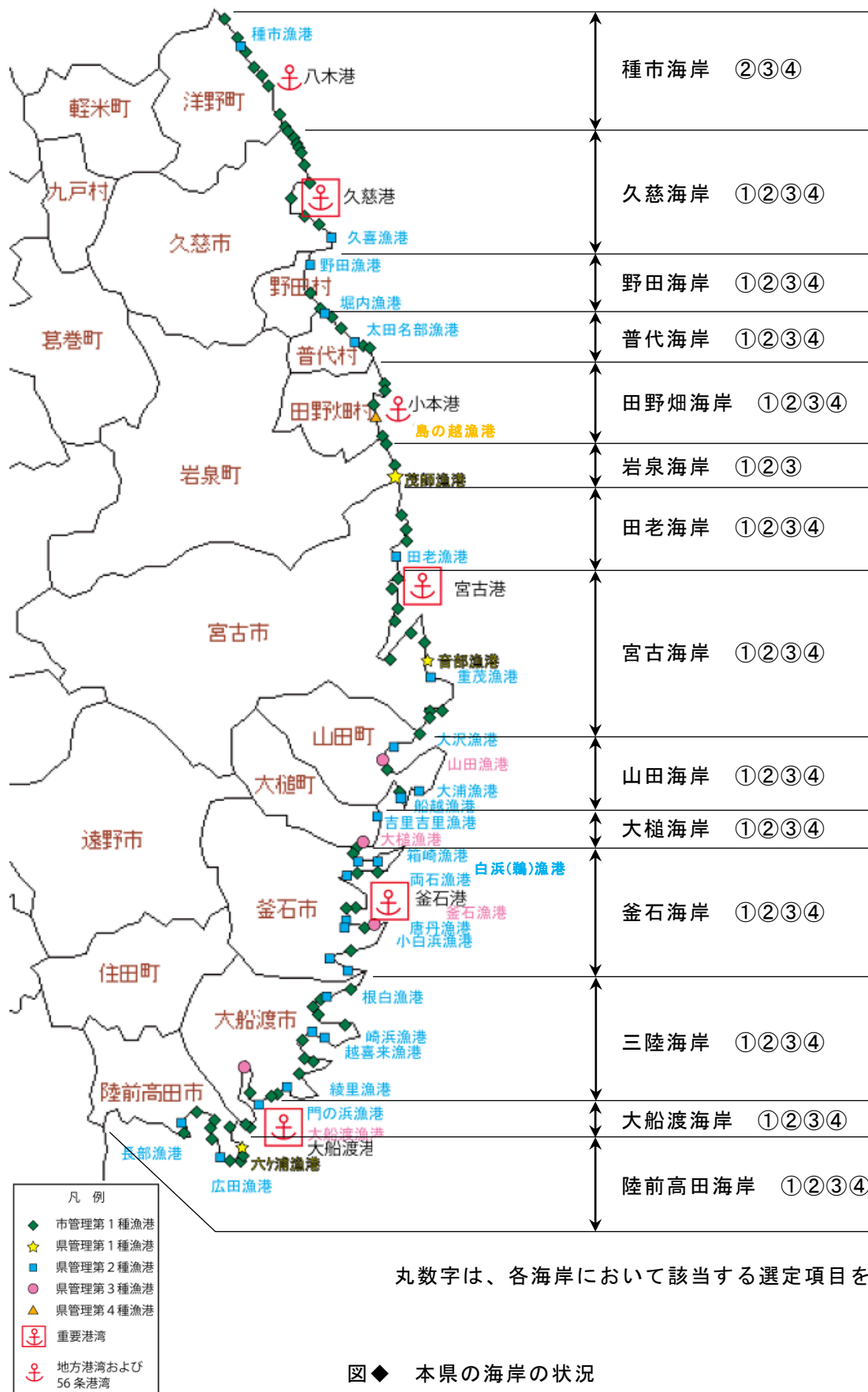
港湾及び漁港が存在し、船舶の航行や漁業など経済活動の観点から対策が必要と認められる区域

③ 【海岸利用】

海水浴場、レクリエーション施設等が存在し、観光や利用の観点から対策が必要と認められる区域

④ 【海岸漂着物】

海岸漂着物状況調査において海岸漂着物が確認された区域



岩手県海岸漂着物対策推進地域計画（素案）

重点区域（選定項目への該当の状況）

海岸名	選定項目	主な該当項目
種市海岸	①景観・環境	該当なし
	②港湾・漁港	八木港、種市漁港など
	③海岸利用	江戸ヶ浜海水浴場、種市フィッシャリーナ、サーフスポット（角の浜、大浜、有家）
	④漂着物実績	川尻漁港など
久慈海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	久慈港、久喜漁港など
	③海岸利用	舟渡海水浴場
	④漂着物実績	久慈湊漁港、小袖漁港など
野田海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	野田漁港など
	③海岸利用	十府ヶ浦海水浴場
	④漂着物実績	玉川漁港、下安家漁港など
普代海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	堀内漁港、太田名部漁港など
	③海岸利用	普代浜海水浴場
	④漂着物実績	白井漁港、黒崎漁港など
田野畑海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	島の越漁港など
	③海岸利用	平井賀海水浴場、嶋之越海水浴場
	④漂着物実績	明戸海岸、平井賀漁港など
岩泉海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	小本港、小本漁港など
	③海岸利用	茂師海岸
	④漂着物実績	該当なし
田老海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	田老漁港など
	③海岸利用	真崎海水浴場
	④漂着物実績	小堀内漁港、青野滝漁港など

海岸名	選定項目	主な該当項目
宮古海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	宮古港、重茂漁港など
	③海岸利用	女遊戸海水浴場、浄土ヶ浜海水浴場、藤の川海水浴場
	④漂着物実績	松月海岸、赤前海岸、宮古港、音部漁港など
山田海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	山田漁港、大沢漁港、大浦漁港、船越漁港など
	③海岸利用	オランダ島海水浴場、浦の浜海水浴場、前須賀海水浴場、荒上海水浴場
	④漂着物実績	浦の浜農地海岸、小谷島漁港など
大槌海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	大槌漁港、吉里吉里漁港
	③海岸利用	波板海水浴場、弁天海水浴場、吉里吉里海水浴場、吉里吉里フィッシャリーナ
	④漂着物実績	吉里吉里漁港、大槌漁港
釜石海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	釜石港、釜石漁港、箱崎漁港、白浜鶴住居漁港、両石漁港、唐丹漁港、小白浜漁港など
	③海岸利用	根浜海水浴場、水海海水浴場、荒川海水浴場、箱崎フィッシャリーナ
	④漂着物実績	水海海岸、下荒川農地海岸、釜石港、小白浜漁港など
三陸海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	根白漁港、崎浜漁港、越喜来漁港、綾里漁港など
	③海岸利用	吉浜海水浴場、越喜来海水浴場、綾里海水浴場
	④漂着物実績	越喜来海岸、沖田農地海岸、吉浜農地海岸、綾里漁港など
大船渡海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	大船渡港、大船渡漁港、門の浜漁港など
	③海岸利用	碁石海岸
	④漂着物実績	合足農地海岸、大船渡港、大船渡漁港など
陸前高田海岸	①景観・環境	三陸復興国立公園
	②港湾・漁港	広田漁港、長部漁港など
	③海岸利用	広田海水浴場、高田松原海水浴場、フィッシャリーナ陸前高田
	④漂着物実績	大野海岸、石浜海岸、高田海岸、小友農地海岸、広田漁港など

5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容

「海岸漂着物等の円滑な処理」、「海岸漂着物等の効果的な発生抑制」、「環境学習・普及啓発」を重点区域に関する海岸漂着物対策とし、プラスチックごみの回収・適正処理をこれまで以上に徹底し、ポイ捨て・不法投棄等による海洋流出の防止を進め、それでもなお環境中に排出されたごみについては、まず陸域での回収に取り組み、一旦海洋に流出したプラスチックごみについても回収に取り組むこと等、陸域・河川流域を含む廃棄物の発生抑制等の取組を一層推進する。

また、大量の海岸漂着物が海岸に集積することにより、海岸における良好な景観及び環境の保全に特に支障が生じるおそれがあることから、それぞれ地域における自然的条件や海岸の利用の状況、経済活動等の社会的条件等を踏まえ、県民、事業者、民間団体、行政等が互いに連携・協力し、それぞれの役割分担のもと重点区域における海岸漂着物対策を継続的に実施するものとする。

（１） 海岸漂着物等の円滑な処理

ア 海岸管理者等の処理の責任

（ア） 海岸管理者等の処理の責任

海岸管理者等は、海岸などの清潔が保たれるよう、海岸漂着物等の量及び質、さらに海岸の地形、景観、生態系などの自然的条件や海岸の利用の状況、経済活動などの社会的条件に応じて、海岸漂着物等の処理のため必要な措置を講じるものとする。その際には、これまでの海岸漂着物等の処理の実施状況など、地域の実情を踏まえ、海岸漂着物等の処理に関して地域の関係者間との調整により、適切な役割分担を定めるものとする。

また、海岸が民有地などである場合は、その占有者又は管理者が、その海岸の清潔が保たれるよう努める。

（イ） 市町村の協力義務

沿岸市町村は、海岸漂着物処理推進法第17条第3項に基づき、地域住民などの海岸美化活動を支援するとともに、海岸管理者等と連携した海岸漂着物等の回収や、回収された海岸漂着物等の収集・運搬、市町村などのごみ処理施設での処分などに取り組むものとする。

また、これらの取組みに当たっては、海岸漂着物対策の経緯や体制、海岸漂着物等の実態など、地域の実情を踏まえ、地域住民などをはじめとする関係者間との調整に努める。

イ 市町村の要請

沿岸市町村は、海岸管理者等が管理する海岸などに海岸漂着物等が集積することにより、住民の生活又は経済活動に支障が生じている場合は、必要に応じて、海岸管理者等に対し、海岸漂着物等の処理のため必要な措置をとるよう要請することとする。

要請を受けた海岸管理者等は、必要な措置を講ずることとする。

ウ 地域外からの海岸漂着物等に対する連携

県は、モニタリング調査等により海岸漂着物等の発生状況を把握し、海岸漂着物等の多くが他の都道府県の区域から流出したものであることが明らかであると認めるときは、海岸管理者等の要請に基づき、当該他の都道府県に対して、海岸漂着物等の処理やその発生抑制等に関して積極的に協力するよう求めるものとする。

また、県は、他の都道府県から協力を求められたときは、その協力依頼の趣旨を踏まえて、協力を求めた都道府県と情報を共有し、海岸漂着物等の処理及びその発生抑制等のために、積極的に所要の措置を講ずるよう努める。

エ 漂流ごみ等の円滑な処理の推進

沿岸海域において、漂流ごみや海底ごみが地域住民の生活に影響を及ぼす場合や漁業や観光などの経済活動に支障を及ぼしている場合には、国、県及び市町村等が連携・協力を図りつつ、日常的に海域を利用する漁業者等の協力を得るなどして、処理の推進を図るよう努める。

オ 海岸漂着物等の適正処理

海岸管理者等や沿岸市町村は、回収された海岸漂着物等について、廃棄物処理法に基づき、適正に収集・運搬、及び処分を行うものとする。

(ア) 不法投棄物の適正処理

県や沿岸市町村は、海岸漂着物等が不法投棄などによって生じたものであることが明らかである場合は、廃棄物処理法その他の関係法令の規定に基づき、その原因者の責任で処理がなされるよう、必要な措置を講ずることとする。

(イ) 災害廃棄物等の適正処理

海岸管理者等や沿岸市町村は、自然災害により海岸に漂着した流木等が異常に堆積し、海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合には、国や関係機関と連携しつつ、災害関連制度を活用しながら円滑な処理に努める。

(ウ) 大量の海岸漂着物等が集積する地域における処理の推進等

県は、海岸漂着物等により地域の環境の保全上著しい支障が生ずるおそれがある場合は、環境省その他の関係行政機関に対し、当該海岸漂着物等の処理について協力を求めることとする。

(2) 海岸漂着物等の効果的な発生抑制

ア 流域圏が一体となった取組の推進

岩手県ふるさと森と川と海の保全及び創造に関する条例に基づき各広域振興局・保健福祉環境センター単位で策定している流域基本計画に基づき、森と川と海の保全等を図るための取組を推進する。

(ア) 住民参加による環境保全活動の実施

地域の関係者のネットワークである流域協議会の運営により、河川・海岸の環境美化のための清掃活動や水生生物調査といった、地域の資源を生かした自主的な環境保全活動の実践につなげる。

(イ) 各流域で活動する団体の連携

環境保全活動や水を守り育てる活動に関する関係者が集まる場を設け、情報交換を通じて連携交流を促す。

（ウ） 優良事例の表彰

優れた環境保全活動を実践し、他の模範となる団体・個人を表彰する。

イ プラスチックごみの削減等 3 R の推進

3 R の推進については、県の 3 R 推進キャラクター「エコロル」を活用して県民への普及啓発に取り組んできたところであるが、プラスチック資源循環戦略の策定（令和元年 5 月 31 日閣議決定）等を踏まえ、県民一人ひとりの意識の向上に向けた普及啓発の一層の推進を図る。




（ア） いわて三ツ星ecoマナーアクション

いわての豊かな環境と資源を次世代に引き継いでいくため、環境と共生する我々に必要な 3 つの eco マナーを「いわて三ツ星ecoマナー」として掲げ、取組（アクション）を分かりやすく表示した「アイコン」を活用しながら、エコショップ、事業者団体、市町村等と連携して、使い捨てプラスチックの排出抑制等に取り組む。

【いわて三ツ星ecoマナー 1】 ごみのポイ捨てや不法投棄をしない

【いわて三ツ星ecoマナー 2】 レジ袋などの使い捨てプラスチックの使用は控える

【いわて三ツ星ecoマナー 3】 食事は“楽しく・おいしく・残さず食べる”

eco マナー	主なアクション	掲示用アイコン (例)
1 ごみのポイ捨て や不法投棄を しない	<ul style="list-style-type: none"> ごみを分別して捨て、外出時にごみ箱がない時には持ち帰る行動の推進 イベント等での普及啓発（アイコン掲示） 道路、河川、海岸等における清掃活動 不法投棄監視パトロールの実施等 	
2 レジ袋などの使 い捨てプラステ ックの使用は控 える	<ul style="list-style-type: none"> 買い物にはマイバックを持参し、レジ袋はもらわない活動の推進 使い捨てプラスチック（ストローやスプーン等）を使わない取組の推進 エコショップいわて認定店等との連携による普及啓発活動の実施（レジにアイコン掲示等） 	
3 食事は“楽しく・ おいしく・残さず 食べる”	<ul style="list-style-type: none"> 食事を残さず食べる行動の推進 「もったいない・いわて☆食べきりキャンペーン」による宴会時の「3010 運動」の推進 「もったいない・いわて☆食べきり協力店」等との連携による普及啓発活動の実施 	

（イ） 環境省「プラスチック・スマート」キャンペーン⁵に基づく取組

（ア）の「いわて三ツ星ecoマナーアクション」の取組等を登録して活動の推進を図るとともに、県内の市町村等に対し、海洋プラスチック問題の解決に貢献する取組（ポイ捨て・不法投棄の撲滅運動、散乱ごみや海岸漂着物の回収等の清掃活動、使い捨てプラスチックの排出抑制、レジ袋の削減、リユース食器の利用等）の登録を呼びかける。

また、登録された取組の中から実践可能な取組を紹介し、使い捨てプラスチック等の削減を推進する。

（ウ） エコショップいわて認定事業

ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む小売店（エコショップ）や飲食店（エコレストラン）の新規認定店の増加に努める。

また、レジ袋や使い捨てプラスチックの削減等に優れた実績を挙げた店舗や先駆的な取組を実施している店舗等を「エコショップいわて優良事例」として表彰することや6月の環境月間や10月の3R推進月間を中心に店頭等でのPR活動を行うこと等により、その利用を推進する。

（エ） 岩手県再生資源利用認定製品制度による認定制度

「岩手県再生資源利用認定製品制度」に基づき、要件に合致する多くの製品を認定することができるよう、県のホームページや業界団体への周知などを通じて、制度の周知や製品のPRを継続して行う。

（オ） 産業・地域ゼロエミッション推進事業

県が平成22年に配置した「地域ゼロエミッションコーディネーター」（民間企業において製造業等の工程管理、環境管理等に携わった経験を有する非常勤職員）を派遣し、廃棄物の削減や再資源化、産業廃棄物税等を財源とする「産業・地域ゼロエミッション事業」の活用について助言する等、廃棄物の3Rに取り組む事業者を積極的に支援する。

（カ） 農業用廃プラスチックの適正処理の推進

農協、市町村、県等で構成する各地域協議会が中心になって農業用廃プラスチックの回収処理を継続して行う。

ウ ごみ等の投棄の防止等

県及び市町村は、陸域に起因する海岸漂着物等が河川その他の公共の水域を経由する等して海域に流入することを踏まえ、流域圏を含むごみ等の投棄の防止を図るため、環境省が定める「海ごみゼロウィーク」（5月30日（ごみゼロの日）から6月5日（環境の日）を経て6月8日（世界海洋デー）前後の期間）、環境月間や不法投棄追放月間などにおいて、以下の取組を推進する。

（ア） クリーンいわて運動の実施

「環境月間」である6月を強調月間として、散乱ごみの収集など環境美化活動

⁵ 「プラスチック・スマート」キャンペーン：世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人、自治体、企業など幅広い主体が連携協働して取組を進めることを後押しすることを目的として、環境省が平成30年10月に立ち上げたキャンペーン

やポスター・パンフレット等による普及啓発活動を実施する。

（イ） 不法投棄監視パトロールの実施

広域振興局等管内毎に警察署、海上保安部、市町村、岩手県産業廃棄物協会等を構成員とした合同会議により、効果的な監視等の方策を検討し、合同パトロールを実施する。

（ウ） 青森・秋田・宮城県境合同会議・合同パトロールの実施

青森・秋田・宮城県に接する広域振興局等において、隣接する県の地方機関と合同でパトロールを実施する。

（エ） 産業廃棄物適正処理指導員（産廃Gメン）による活動

県内に産業廃棄物適正処理指導員を配置し、不適正処理の調査及び指導を実施する。

（オ） 広域連携によるスカイパトロールの実施

北海道、東北6県及び新潟県と連携し、県警本部、釜石海上保安部との連携・協力のもと、ヘリコプターによるスカイパトロールを実施する。

エ ごみ等の水域等への流出または飛散の防止

県民及び事業者は、その所持する物が水域等への流出又は飛散しないように、その所持する物や管理する土地を適正に管理し海岸漂着物の発生抑制に努める。

また、県及び市町村は土地の管理者等に対し、土地の適正管理等について必要な助言、指導を行うものとする。

オ 流木等の水域等への流出の防止

治山事業においては、治山ダムの新設やこれに併せて土石流等で流木化するおそれのある立ち木等の除去を実施し、流木等の発生抑制に努める。

河川においては、洪水や台風等の災害によって河川内の立木が流木となり水域に流出することがないように、支障となる樹木を伐採するなど適正な維持管理を行う。

（３） 環境学習・普及啓発

県、市町村及び海岸管理者等は、県民の意識の高揚とモラルの向上や、海岸漂着物等の発生抑制を図るため、その現状、処理・発生抑制対策等の各種施策に係る環境学習、普及啓発を行うものとする。

ア 環境学習

県、市町村及び海岸管理者等は、県民、特に、次代を担う児童等にいわたの環境の重要性を理解し、3Rの意識を持って行動してもらうため、海岸での清掃活動等体験活動を含めた環境学習を行うなど、海岸漂着物等に係る現状、海岸の環境保全等に関する教育や学習の振興に努める。

イ 普及啓発

県、市町村及び海岸管理者等は、インターネット等を活用して海岸漂着物等の処理の推進に係る施策等を、県民へ情報提供を行い普及啓発に努める。

ウ 民間団体等との連携

県、市町村及び海岸管理者等は、海岸漂着物対策の推進にあたり、地域に貢献するとともに重要な役割を果たしている民間団体等と情報共有など様々な連携を図り、

普及啓発や環境学習を推進するように努める。

6

関係者の相互協力及び役割分担に関する事項

6.1 海岸漂着物対策に関する関係者の相互協力

国、県、市町村、海岸管理者、民間団体等の多様な主体が、海岸漂着物対策に関するそれぞれの取組等を尊重し、適切な役割分担と相互協力によって海岸漂着物対策を推進することが重要である。

このため、各主体が相互に情報を共有し、連携・協力するため海岸漂着物対策推進協議会の設置など、ネットワークづくりに取り組むものとする。

また、海岸漂着物等の発生抑制について、隣県との情報交換等を行い、流域圏の関係主体が一体となった取組の推進に努める。

6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担

海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担は、表◆に示すとおりである。

表◆ 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担

主 体	役 割	
海岸 管理者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海岸漂着物等の処理 ○ 関係者との情報共有、連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海岸漂着物対策の実施の主体として、海岸漂着物等の処理を行うものとする。 ・ また、海岸漂着物等の発生抑制対策のため、関係者との情報共有、連携を図る。
国 ・ 研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外交上の適切な対応及び関係国への防災対策の要請 ○ 地方自治体との情報共有・連携、財政上の措置 ○ 専門的情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国境を越える海岸漂着物について、国際的な協調の下で解決が図られるよう外交上の適切な対応を行うとともに、海岸漂着物対策に関する共通認識の醸成や協力体制の構築に努める。 ・ 周辺国から漂着した廃棄物については、漂着状況の把握を行うとともに、関係国に対して原因究明や防止対策の実施を強く要請する。 ・ 地方自治体との間で、海岸漂着物等の発生状況や原因に関する調査の結果等について、情報共有や連携に努めるとともに、海岸管理者等が円滑に処理を進められるよう、回収処理費等、必要な財政上の措置を講ずることとする。 ・ 専門的立場から海岸漂着物対策に係る情報提供を行うものとする。

主 体	役 割	
県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海岸漂着物対策推進協議会の運営（事務局） ○ 市町村、国、隣県等との情報共有、連携 ○ 海岸漂着物対策に係る情報発信、発生抑制対策、環境学習、普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海岸漂着物対策における関係者の円滑な意思疎通や連絡調整を図るため、海岸漂着物対策推進協議会を設置し、その運営（事務局）を行う。 ・ 市町村、国、隣県等との情報を共有し、連携を図るとともに、海岸漂着物等の発生状況、海岸漂着物対策に関する情報を広く発信し、発生抑制対策、環境学習、普及啓発を進める。
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○ 処理等に関する海岸管理者への協力 ○ 住民に対する海岸清掃活動への参加要請、発生抑制対策、環境学習、普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沿岸市町村は、海岸漂着物等の処理に関し、必要に応じ海岸管理者に協力するものとする。 ・ 海岸漂着物等による支障が生じている場合は、当該海岸管理者に対し、処理を行うよう要請するものとする。 ・ 地域住民等に対し、海岸清掃活動への参加要請、発生抑制対策、環境学習、普及啓発を実施する。
民間団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海岸清掃等への参画 ○ 発生抑制対策、環境学習の取組への参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間団体等は、海岸清掃等に参画するほか、県や市町村が実施する発生抑制対策、環境学習等の取組に参画し、地域の各主体の連携、協働のつなぎ手として重要な役割を担うものとする。
県民	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海岸清掃等の参加 ○ 3 R の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海岸清掃等への参加に努めるとともに、生活系ごみの減量化や再使用等の取組によって、日常生活に伴うごみ等の発生抑制に努め、リサイクルのための分別収集への協力等を行うものとする。 ・ 海岸のみならず市街地をはじめとする日常の暮らしの場所においても、ごみのポイ捨てや不法投棄をしない、マイバックの持参等の使い捨てプラスチックの使用は控える等「マナー」の向上に努める。 ・ 学校においては、海岸清掃等への参加、海岸の環境保全等に関する教育や学習の振興に努めるものとする。

主 体	役 割	
事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海岸清掃等への参加、協力、支援 ○ 廃棄物の適正処理、山林、伐採木の適正管理、漁具・器材等の適正管理 ○ ３Ｒの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業活動に伴って生ずる廃棄物を適正に処理し、地域と一体となりＣＳＲの一環として海岸清掃等への参加、協力、支援を積極的に行うものとする。 ・ 使い捨てプラスチック製品の削減や代替製品への置き換え、プラスチック製品のリユース・リサイクル促進に努めるものとする。 ・ 山林の所有者においては、行政等と協働して、山林を保全し、集中豪雨や台風などにより伐採木が流出しないように山林、伐採木の適正管理を行うものとする。 ・ 漁業関係者においては、漁具・器材等の適正管理に努め、不要となった漁具等について適正に処理するものとする。 ・ 観光協会等海岸利用者においては、市町村や地元住民などと協働して、利用する海岸等の清潔の保持に努めるものとする。

7

海岸漂着物対策の実施に当たって配慮すべき事項

7.1 モニタリングの実施

県は、海岸管理者等の協力を得ながら、海岸漂着物等の性状、発生状況や原因、経年的な量の推移等を把握するため、定期的な調査を行う。

県、市町村は、調査結果の分析を行い、今後の施策における対応策等を検討する。

また、調査結果については、国が行うマイクロプラスチックに係る実態把握等の結果と合わせ、県ホームページに掲載する等により、国、県、市町村、河川・海岸清掃ボランティア等と情報を共有するとともに、広く県民に広報し、海岸漂着物等に関する普及啓発を図る。

7.2 災害等の緊急時における対応

県、市町村及び海岸管理者等は、災害等により大量の海岸漂着物の発生や危険物が漂着した場合、速やかに情報収集に努め、地域住民への周知及び適正処理を実施する。

そのため、各海岸管理者や市町村の所管課の連絡先について広く県民に周知し、連絡体制の構築に努める。

7.3 海岸漂着物対策活動推進員等の活用

県は、住民や民間団体への情報提供や海岸漂着物等の処理等に関する助言の実施、普及啓発等に当たって、必要に応じて海岸漂着物対策活動推進員の委嘱や海岸漂着物対策活動推進団体の指定を行い、その活用を図る。

7.4 地域計画の変更

地域計画は、本県における海岸漂着物等の発生状況及びその対策の実施状況、回収事業結果などのモニタリング、国の新たな施策の実施等、社会環境等の変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行うとともに、地域計画を変更した場合は、広く地域住民等に周知する。

地域計画の変更に当たっては、その変更の内容に応じ、隣接県である青森県及び宮城県等とも連携を図るとともに、岩手県海岸漂着物対策推進協議会における協議を通じて構成員間における情報の共有や十分な意思の疎通を図る。